

平成 26 年 6 月 12 日現在

機関番号：33908

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2013

課題番号：24653130

研究課題名(和文) 東アジア地政学と社会紛争：日本版トランスナショナルな社会運動研究に向けて

研究課題名(英文) Social Conflict under East Asian Geopolitics: Toward a Japanese Theory on Transnational Social Movements

研究代表者

成元哲(SUNG, Woncheol)

中京大学・現代社会学部・教授

研究者番号：20319221

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円、(間接経費) 870,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、韓国と沖縄をフィールドとして東アジアの地政学的構造が社会紛争に及ぼす影響を分析した。韓国調査からは、「慰安婦」問題をめぐってトランスナショナルな公共圏が形成され、日韓関係を越えたグローバルな人権レジームが影響力を持つという当初の予測とは異なる結論となった。沖縄調査からは、「国境」が言説資源として活用され、ローカルな紛争が東アジア地政学の問題として語られる状況、日本的な安全保障化の態様を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：In this research we analyzed social conflicts in South Korea and Okinawa from the point of view of East Asian transnational protest. This means geopolitical conditions in East Asia bring about social conflicts constrained by bilateral conditions. On the one hand, the issue of the comfort women generated a rather normal type of transnational social conflicts to the contrary of our expectation. On the other hand, research on recent disputes in Yaeyama area revealed that narratives of East Asian geopolitics are mobilized to promote militarization by right-wing groups, which in accordance with our expectation.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：グローバル化 地政学 従軍慰安婦 冷戦 教科書問題 八重山 日韓関係 尖閣

### 1. 研究開始当初の背景

「グローバル化と社会運動」は、1990年代末以降世界的な一大研究分野となり、これまで100冊以上の研究書を生み出した。その中で、日本の社会運動と運動研究は、グローバル化の波に取り残されてきた感がある。日本で唯一この領域の調査を進める野宮大志郎らは、反G8運動の研究から日本のグローバル運動が弱体だと評価する。その結果、運動が弱い→研究が進まない→研究・実践で認知が進まないという循環が形成され、新領域の開拓には至らなかったといっている。

### 2. 研究の目的

だが、本当に日本は「グローバル化と社会運動」とは無縁だったのか。グローバル化は、世界中で画一化に進むわけではなく、不均等に進行する過程であることが当初から指摘されてきた(e.g. McGrew, *Modernity and Its Futures*, 1992)。しかし、グローバル化と社会運動という問題設定は、欧米のNGOを暗黙のモデルとするバイアスがかかっている。そうした観点から日本をみると、実はグローバル化の影響を受けた社会運動は数多くみられるが、欧米とは異なり「東アジア地政学」の影響を強く受けている。すなわち、「社会運動のグローバル化」は、日本では進展していないという議論があるが、本研究では東アジアという単位でトランスナショナルな社会運動を分析することを提唱する。グローバル化と社会運動をめぐる議論は、欧米を普遍的なモデルとするバイアスがかかっており、それでは日本をはじめとする東アジアで生じている現実を分析できない。東アジアは、(1)冷戦が終焉しておらず、(2)植民地支配をめぐる清算問題が解決せず、(3)域内で帝国-植民地の双方が経済的競合相手となった唯一の地域である。こうした特質が、他地域とは異なる形でトランスナショナルな社会運動を生み出す。そうした観点から東アジアという分析単位を設定し、日本版の「グローバル化と社会運動研究」という新領域を開拓することが、本研究の目的である。

### 3. 研究の方法

本研究では、具体的な過程を分析するツールとしては政治的機会構造、動員構造、フレーミング、伝播過程といったオーソドックスな社会運動論の分析概念を用いる。だが、それらが適用される現実の理解は通念的な研究とは異なる。グローバル化と社会運動に関する問題設定は、以下のように要約できる。「グローバル化にともなう新たな政治体の形成は、ナショナルからトランスナショナルへの運動の移行を生み出すのか」(della Porta et al., *Social Movements in a Globalizing World*, 1999)。これはティリー以来の運動論の展開を踏まえた「正統派」の問いだが、主権国家システムが依然として支配的な東アジアでの問いは、次のようになる。「経済のグロー

バル化が進む一方で、それに見合った政治体が形成されず、冷戦とポストコロナ状況が継続する地域は、いかなる特質を持った社会運動とその軌跡を生み出すのか」。それに対する仮説は以下の通り。

(1)運動と政治の接点：政治以外の領域で関係が強まる一方で、政治に関しては主権国家以外存在しない。それゆえ、超国家的な問題であってもそれを解決する政治的回路がないため、トランスナショナルな運動が発生せず政治化が妨げられる(環境問題などが該当)。その一方で、冷戦の継続と植民地清算の問題による敵対関係により、他の地域だったら国内的に処理される問題であっても一国を超えた域内問題として政治化される。外国人参政権や教科書問題がこの範疇に入るだろう。こうした政治化は、「内政干渉」という批判を生んで対抗運動を発生させ、さらなる政治化を促進する。こうした政治化を調停する超国家的機関が存在しないがゆえに、問題が二国間の関係に還元され、政治化した問題を沈静化するのが困難になる。従軍慰安婦問題は、1993年の河野談話や95年のアジア女性基金で政治的決着が図られたはずであるが、今年になっても韓国での憲法判断日本側の対抗動員が続いている。つまり、冷戦と植民地主義に関する問題では政治化が過剰に、それ以外に関しては政治化が過少になり、どちらも問題解決が困難になることが東アジアの特徴となる。

(2)動員構造：技術的なインフラの整備に関してはグローバル社会運動の議論と変わらないが、政治的機会構造を反映して「域内」というより「二国間」での運動の連携が強化される。実際、東アジアという単位で運動を束ねる試みの多くは失敗しており、二国間の連携が現実的な選択肢となる。経済水準も大きくちがわないため、欧米 途上国というグローバル運動のハイラーキーとは異なり、二国間で完結する対等な運動ネットワークが発達する。Keck & Sikkink (*Activists beyond borders*, 1998)は、途上国が国内問題を普遍主義的に訴えて外圧により問題を解決する状況を「ブーメラン効果」と呼んだ。東アジアのブーメラン効果は、二国間の外交関係に発展させるよう訴えることで生じており、運動の連携は「二国間モデル」を強化する。

(3)フレーミング：普遍主義的なフレームよりも、二国間の関係に規定されたフレームが採用される。普遍主義的なフレームも、二国間の「主権」の問題というバイアスがかかって解釈される。

調査によって検証する際のフィールドは、いずれの 이슈にとっても要となる東京、それと連動するソウル、東アジア地政学の影響を受けて八重山地区で紛争が生じた沖縄と

する。2012年と2013年にそれぞれ1回ずつ調査を行った。

#### 4. 研究成果

2012年度に行った具体的な作業は以下の(1)～(4)であり、その成果は(5)のようになる。

(1)理論研究：トランスナショナルな社会運動に関する理論的検討を加えた。それに加えて、ポストコロニアリズムの議論を日本の状況に適用する方向で読み解いた。特にE.サイドをもとに、「本国」と「植民地」で生じたできごとに緩やかな連関を読み取る対位的分析の手法を、東アジアに適用するべく検討してきた。

(2)韓国調査：2012年9月に5人で「慰安婦」問題に関わる弁護士、市民団体、東アジア共通の歴史教科書に関わる研究者、日韓両国で市民運動を経験した活動家に対して聞き取りを実施した。

(3)沖縄調査：2012年11月、2013年3月に調査した。国境地帯をめぐる教科書問題、自衛隊誘致、外国人参政権問題が調査のテーマであり、八重山地区を中心に沖縄本島も含めて関係首長、議員、市民団体、労組などに聞き取りを実施した。これらの問題は、それぞれ別々に展開されてきたものの、「国境と防衛」をライトモチーフとする点で共通している。すなわち、沖縄戦の経験が独自の地域主義を生み出す沖縄本島とは異なり、八重山では「中国との国境」という論理が紛争の発生原因となる。

(4)国内での「慰安婦」関連調査：内閣外政審議室審議官、運動関係者に聞き取りをした。

(5)(1)と(2)の成果として、国境を超えた市民のコミュニケーションによるトランスナショナルな公共圏の形成と連帯の可能性について、「慰安婦」問題を事例として検討した報告を韓国政治学会で行い、韓国語論文を執筆した。当初の理論的想定とは異なり、「慰安婦」問題は日韓という枠組みだけに解消されず、グローバルな人権問題となっていることが影響を及ぼしていた。すなわち、歴史修正主義に肩入れする安倍政権でさえ、国際的批判を考慮して河野談話の継承を繰り返し言明せざるをえない。その意味で、「慰安婦」問題は日韓という枠を超えた国際人権レジームを無視して論じられなくなっており、東アジア地政学という枠組みだけでは不十分である。(2)(4)の成果として、運動に分断をもたらした「女性のためのアジア平和国民基金」の事業成立・実施過程を分析した論文を刊行した。(1)(3)の成果として、国境と排外主義の関連を扱った論考、及び日本の極右政治家に対する支持を東アジアという文脈から検討した論文を執筆、投稿した。

2013年度に行った具体的な作業は以下の通り。

(1)2013年5月に元「慰安婦」被害者の生活実態調査のため、自宅や入院先の病院等を訪問し、聞き取りや参与観察を行った。これまでの調査を踏まえて、「慰安婦」問題の解決の方法やあり方を検討するために、運動に分断をもたらした要因を政治過程論のなかで考察した。その成果として、土野は「助成のためのアジア平和国民基金」という禍根の対応事例を考察した博士論文をお茶の水女子大学に提出し、2014年3月に博士号を取得した。

(2)2014年2月に、八重山地区の教科書採択問題の関係者に対して聞き取りをした。その背景にあるのは右派の首長が就任したことにあるが、単なる右派イデオロギーではなく八重山が「国境」にあるという言説資源を利用して教科書採択を正当化したことが特徴となる。これは与那国町における外国人参政権や自衛隊誘致の問題とも共通しており、その特質について社会運動論研究会(2013年5月)と中京大学研究会(同6月)で「国境の活用：沖縄・八重山地区における教科書採択と自衛隊誘致をめぐる紛争」という報告を行った。これらの問題は、批判的安全保障研究で用いられる安全保障化の理論を適用する強みをもっともよくあらわれる事例であり、事例研究を通じて安全保障化の問題として東アジア地政学と社会紛争の理論化を進めた。

(3)現在までのところ構築した理論枠組みとして、樋口による「国境」の安全保障化をめぐる日本的特質の分析がある。外国人参政権問題は、日本でのみ大きな政治問題となっている。その背景には、安全保障と外国人参政権を結びつける発想があり、これは90年代後半に始まり2010年に人口に膾炙した。現実には外国人参政権が安全保障上の脅威になることはありえないため、「危険を作り出す発話行為」としての安全保障化が進んだ典型例と考えられる。

外国人問題の安全保障化は、世界中で今日みられる現象となっているが、日本の特徴はすでに生活基盤を確立し同化さえ進んでいる「モデル・マイノリティ」を脅威をみなす点にある。すなわち、永住外国人が投票のためだけに国境地帯に移動するという、非合理的な前提にもとづく安全保障化がなされた。これは、国外にある「近隣諸国」と国内にいる「外国人」を強引に近づけて接点を持たせるのが国境という地理空間のメタファーであることを意味する。つまり、外国人を脅威とするまなざしは、外国人自身の性質によるのではなく、外国人が帰属するとされる国家との関係によって規定される。こうした特質

を日本型排外主義と命名し、現在起きている排外主義運動を下層民の不満不安ではなく、東アジアの地政学的構造との関係つまり政治現象として分析した。

こうした安全保障化は、問題の解決というよりは新たな問題を生み出す原因となる。現在焦点になっている「尖閣防衛」と関係ない地上部隊を、与那国に配備する軍事的合理性は乏しい。しかし、「防衛が十分でない」国境は、政策や実践によって絶えず作られる。国境地帯の軍事力配備が、近隣諸国を刺激して緊張状態に陥れば、さらに自衛隊が規模拡大するという循環が生み出される。中国の脅威 自衛隊配備 外交摩擦 さらなる防衛力強化 国防に従属する島という循環の誕生である。与那国は、台湾への入口 絶海の孤島 国防の最前線へと変貌していく。これは、新たな安全保障問題を生み出す種ではない。

それゆえ脱安全保障化の方途を考える必要があり、その鍵となるのが「脅威」を生み出す 近隣諸国すべてを敵にする 要因としての歴史問題である。日本は、冷戦構造のもとで米国の傘下に入ることにより、戦争責任や植民地清算を曖昧なまま処理することが許容されてきた。だが、冷戦後もその延長で対応しようとした日本のやり方は、東アジアの経済発展や世界的な「文化的トラウマ」の政治化により通用しなくなっている。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

申琪榮「Communication, Transnational Public Sphere, and Transnational Solidarity: The East Asian Solidarity Network for the Japanese Military Sexual Slaves」『世界政治』18号、263-308、2012年、査読有

土野瑞穂「「慰安婦」問題と「償い」のポリティクス アジア女性基金の「償い事業」に着目して」『アジア太平洋レビュー』9号、73-87、2012年、査読有

樋口直人「与那国島が乗っ取られる!? 国境の島からみえる排外主義」『Migrant's ネット』156号、15-16、2012年、査読無

〔学会発表〕(計3件)

樋口直人「排外主義運動と既成保守 保守の変容と排外主義運動との連続性をめぐって」日本社会学会、慶應義塾大学(東京) 2013年9月22日

申琪榮「Transnational Social Movements on “Comfort Women” in East Asia」韓国政治学会、ソウル大学(ソウル、大韓民国)、2012年12月8日

樋口直人「東アジアという桎梏 民主党政権下での外国人参政権をめぐる政治」日本

政治学会、九州大学(福岡市)2012年10月8日

〔図書〕(計1件)

樋口直人『日本型排外主義 在特会・外国人参政権・東アジア地政学』名古屋大学出版会、2014年、298頁

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

成 元哲 (SUNG, Woncheol)  
中京大学・現代社会学部・教授  
研究者番号: 20319221

##### (2) 研究分担者

申 琪榮 (SHIN, Ki-young)  
お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・准教授  
研究者番号: 00514291

樋口 直人 (HIGUCHI, Naoto)  
徳島大学・大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部・准教授  
研究者番号: 00314831

松谷 満 (MATSUTANI, Mitsuru)  
中京大学・現代社会学部・准教授  
研究者番号: 30398028

##### (3) 連携研究者

なし

##### (4) 研究協力者

土野 瑞穂 (TSUCHINO, Mizuho)  
お茶の水女子大学大学院・博士課程  
研究者番号: なし